

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第81期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日） |
| 【会社名】 | 竹田印刷株式会社 |
| 【英訳名】 | TAKEDA PRINTING CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山本 真一 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号 |
| 【電話番号】 | (052) 871 - 6351 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 経営統括本部長 井川 誠 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号 |
| 【電話番号】 | (052) 871 - 6351 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 経営統括本部長 井川 誠 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第80期 第2四半期連結 累計期間 | 第81期 第2四半期連結 累計期間 | 第80期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 17,402 | 16,716 | 36,913 |
| 経常利益 (百万円) | 324 | 189 | 793 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 235 | 129 | 571 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 353 | 189 | 863 |
| 純資産額 (百万円) | 15,233 | 15,817 | 15,687 |
| 総資産額 (百万円) | 30,171 | 31,336 | 32,129 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 29.20 | 16.07 | 71.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 50.1 | 50.1 | 48.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,048 | 1,022 | 1,842 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 416 | 265 | 818 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 371 | 71 | 658 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 4,448 | 5,379 | 4,555 |

| 回次 | 第80期 第2四半期連結 会計期間 | 第81期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 12.39 | 17.97 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第81期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第80期第2四半期連結累計期間及び第80期についても百万円単位に変更して表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善傾向となり、設備投資意欲も高まるなど緩やかな回復基調が続いております。一方、米中貿易戦争が現実のものとなり、世界経済に与える影響が懸念されており、先行きは引き続き不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループが主力としております国内の印刷業界につきましては、前連結会計年度から悪化が顕著となりました紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が、当第2四半期連結累計期間においても継続する大変厳しい状況にあります。

そのような状況の下でも業績を向上させるべく、当社グループにおきましては、売上の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値を創出する、または増大させる課題解決（ソリューション）提案、すなわち安易な価格競争に巻き込まれないビジネスモデルへの移行に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は167億16百万円（前年同期比3.9%減）となりました。利益面では、営業利益1億51百万円（前年同期比45.7%減）、経常利益1億89百万円（前年同期比41.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億29百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

（印刷）

印刷事業では、紙媒体が縮小し価格の低迷が続く大変厳しい状況の下、生産性向上やコスト削減活動に加え、WEBやシステム開発などのデジタル対応を強化するとともに、ロジスティクス、顧客ニーズに沿ったシステム設計、データ収集・分析、事務局運営などを組み合わせた、顧客の課題解決にフォーカスした活動に注力致しましたが、主力である商業印刷物の落込みが顕著でした。

一方、半導体関連マスク事業では、車載機器・スマートフォン・タブレット端末向け等の電子部品の好調により、引き続き、売上・営業利益共に好調を維持しました。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は110億82百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は81百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

（物販）

物販事業では、コスト低減や品質・環境性能を向上させた商品の提案、自社ブランド機械の販売強化、新規顧客獲得活動などを精力的に行いました。資材販売では減収となりました一方で、機械販売では、当初の想定より遅れておりましたものづくり補助金制度の適用審査が進み、本制度を活用した設備投資需要の取り込みに注力いたしました。また、体制強化のための人件費、販売促進に向けたイベント出展費、研究開発費等が増加致しました。

上記の結果、物販事業の売上高は63億26百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は73百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金は増加致しましたものの、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億92百万円減少し、313億36百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少、その他の流動負債（うち営業外電子記録債務）の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億22百万円減少し、155億18百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、158億17百万円となり、自己資本比率は50.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億24百万円増加し、53億79百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加3億9百万円、仕入債務の減少4億97百万円に対し、税金等調整前四半期純利益1億89百万円、売上債権の減少13億45百万円や減価償却費4億40百万円などがあったため10億22百万円の収入（前年同期は10億48百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億51百万円があったものの、固定資産の取得による支出4億45百万円などがあったため、2億65百万円の支出（前年同期は4億16百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少（純減）50百万円、長期借入金の減少（純減）52百万円、リース債務の返済による支出1億90百万円、配当金の支払額88百万円に対し、セール・アンド・リースバックによる収入4億57百万円などがあったため、71百万円の収入（前年同期は3億71百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、90百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 29,592,000 |
| 計 | 29,592,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成30年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|---|----------------------|
| 普通株式 | 8,781,000 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 8,781,000 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 | - | 8,781 | - | 1,937 | - | 1,793 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|--------------------------------|--------------------|---------------|---|
| 竹田印刷従業員持株会 | 名古屋市昭和区白金一丁目11番10号 | 646 | 7.99 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 350 | 4.32 |
| 各務芳樹 | 名古屋市中区 | 344 | 4.25 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 240 | 2.96 |
| 日本特殊陶業株式会社 | 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号 | 210 | 2.59 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 | 200 | 2.47 |
| アイカ工業株式会社 | 愛知県清須市西堀江2288番地 | 200 | 2.47 |
| 竹田光孝 | 東京都大田区 | 158 | 1.96 |
| 富士フイルムグローバルグラフィック システムズ株式会社 | 東京都港区西麻布二丁目26番30号 | 140 | 1.73 |
| 株式会社中京銀行 | 名古屋市中区栄三丁目33番13号 | 130 | 1.60 |
| 計 | | 2,619 | 32.39 |

(注) 当社は自己株式696千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 696,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,083,400 | 80,834 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,781,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 80,834 | - |

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 竹田印刷株式会社 | 名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号 | 696,800 | - | 696,800 | 7.93 |
| 計 | - | 696,800 | - | 696,800 | 7.93 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,842 | 5,668 |
| 受取手形及び売掛金 | 29,372 | 27,966 |
| 商品及び製品 | 469 | 501 |
| 仕掛品 | 268 | 511 |
| 原材料及び貯蔵品 | 221 | 256 |
| その他 | 1,287 | 592 |
| 貸倒引当金 | 83 | 77 |
| 流動資産合計 | 16,380 | 15,418 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,410 | 3,509 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 632 | 568 |
| 土地 | 6,138 | 6,138 |
| リース資産（純額） | 1,348 | 1,605 |
| 建設仮勘定 | 83 | 87 |
| その他（純額） | 179 | 173 |
| 有形固定資産合計 | 11,793 | 12,083 |
| 無形固定資産 | 208 | 195 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,619 | 2,532 |
| 繰延税金資産 | 525 | 491 |
| その他 | 740 | 751 |
| 貸倒引当金 | 136 | 136 |
| 投資その他の資産合計 | 3,747 | 3,639 |
| 固定資産合計 | 15,749 | 15,918 |
| 資産合計 | 32,129 | 31,336 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,432 | 2,404 |
| 電子記録債務 | 2,856 | 2,615 |
| 短期借入金 | 870 | 820 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 352 | 324 |
| リース債務 | 303 | 334 |
| 未払法人税等 | 118 | 77 |
| 賞与引当金 | 470 | 426 |
| その他の引当金 | 24 | 12 |
| その他 | 1,434 | 969 |
| 流動負債合計 | 10,754 | 9,620 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,169 | 1,144 |
| リース債務 | 1,066 | 1,294 |
| 長期末払金 | 144 | 167 |
| 退職給付に係る負債 | 3,057 | 3,027 |
| 資産除去債務 | 197 | 199 |
| その他 | 51 | 64 |
| 固定負債合計 | 5,686 | 5,897 |
| 負債合計 | 16,441 | 15,518 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,937 | 1,937 |
| 資本剰余金 | 1,793 | 1,800 |
| 利益剰余金 | 11,757 | 11,798 |
| 自己株式 | 538 | 512 |
| 株主資本合計 | 14,950 | 15,024 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 835 | 861 |
| 為替換算調整勘定 | 18 | 11 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 239 | 200 |
| その他の包括利益累計額合計 | 614 | 673 |
| 非支配株主持分 | 123 | 120 |
| 純資産合計 | 15,687 | 15,817 |
| 負債純資産合計 | 32,129 | 31,336 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 17,402 | 16,716 |
| 売上原価 | 14,134 | 13,638 |
| 売上総利益 | 3,267 | 3,078 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 0 | 0 |
| 差引売上総利益 | 3,267 | 3,078 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,988 | 1 2,927 |
| 営業利益 | 279 | 151 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 29 | 23 |
| 受取賃貸料 | 8 | 8 |
| 貸倒引当金戻入額 | 9 | 13 |
| その他 | 17 | 25 |
| 営業外収益合計 | 65 | 71 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 14 |
| 賃貸費用 | 1 | 14 |
| その他 | 5 | 3 |
| 営業外費用合計 | 20 | 33 |
| 経常利益 | 324 | 189 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 16 |
| 投資有価証券売却益 | 59 | 39 |
| 特別利益合計 | 59 | 55 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 6 | 29 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 17 |
| 投資有価証券売却損 | 2 | - |
| その他 | 2 | 9 |
| 特別損失合計 | 12 | 56 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 371 | 189 |
| 法人税等 | 132 | 58 |
| 四半期純利益 | 239 | 130 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 4 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 235 | 129 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 239 | 130 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73 | 26 |
| 為替換算調整勘定 | 1 | 6 |
| 退職給付に係る調整額 | 42 | 39 |
| その他の包括利益合計 | 114 | 58 |
| 四半期包括利益 | 353 | 189 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 349 | 188 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 4 | 0 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 371 | 189 |
| 減価償却費 | 406 | 440 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 7 | 6 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 19 | 43 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 7 | 27 |
| 受取利息及び受取配当金 | 31 | 25 |
| 支払利息 | 13 | 14 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 0 | 17 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 56 | 39 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 6 | 12 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 517 | 1,345 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 265 | 309 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 198 | 497 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 22 | 17 |
| その他 | 48 | 15 |
| 小計 | 1,167 | 1,092 |
| 利息及び配当金の受取額 | 31 | 26 |
| 利息の支払額 | 13 | 14 |
| 法人税等の支払額 | 136 | 81 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,048 | 1,022 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 9 | 9 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 7 |
| 固定資産の取得による支出 | 507 | 445 |
| 固定資産の売却による収入 | 0 | 30 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4 | 4 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 102 | 151 |
| 貸付けによる支出 | 4 | 1 |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 8 |
| その他 | 2 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 416 | 265 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 50 |
| 長期借入れによる収入 | 200 | 150 |
| 長期借入金の返済による支出 | 396 | 202 |
| リース債務の返済による支出 | 106 | 190 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | - | 457 |
| 配当金の支払額 | 64 | 88 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 3 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 371 | 71 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 258 | 824 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,189 | 4,555 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,448 | 5,379 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------------|-------------------------|---------------------|------------------------------|
| 顧客の借入金に対する債務保証 | 131百万円 | 顧客の借入金に対する債務保証 | 117百万円 |
| 富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の | 34 | 富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の | 24 |
| リース債務に対する債務保証 | (2百万RMB) | リース債務に対する債務保証 | (1百万RMB) |
| 計 | 165 | 計 | 142 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 225百万円 | 282百万円 |
| 支払手形 | 436 | 316 |
| 電子記録債務 | 1,033 | 842 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------|---|---|
| 荷造運賃 | 316百万円 | 296百万円 |
| 役員報酬及び給与手当 | 1,280 | 1,271 |
| 賞与引当金繰入額 | 218 | 209 |
| 退職給付費用 | 83 | 80 |
| 福利厚生費 | 239 | 236 |
| 通信費及び旅費交通費 | 202 | 196 |
| 減価償却費 | 71 | 72 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 | 6 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12 | 12 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金 | 4,739百万円 | 5,668百万円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 290 | 289 |
| 現金及び現金同等物 | 4,448 | 5,379 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 64 | 8.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 56 | 7.00 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月4日 |

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 88 | (注)11.00 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 |

(注) 平成30年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場の記念配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 64 | 8.00 | 平成30年9月30日 | 平成30年12月3日 |

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 印刷 | 物販 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 11,255 | 6,146 | 17,402 | - | 17,402 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2 | 350 | 353 | 353 | - |
| 計 | 11,258 | 6,497 | 17,755 | 353 | 17,402 |
| セグメント利益 | 99 | 169 | 269 | 10 | 279 |

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 印刷 | 物販 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 11,078 | 5,638 | 16,716 | - | 16,716 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3 | 688 | 692 | 692 | - |
| 計 | 11,082 | 6,326 | 17,409 | 692 | 16,716 |
| セグメント利益 | 81 | 73 | 155 | 3 | 151 |

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 29円20銭 | 16円07銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 235 | 129 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 235 | 129 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,049 | 8,058 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第81期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月12日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 64百万円 |
| 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。